

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区清水一丁目13番20号
【電話番号】	093(561)4431(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番地16号
【電話番号】	03(3556)1331
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	18,538,324	17,660,867	16,857,574	16,704,921	17,368,457
経常利益 (千円)	1,263,732	924,727	514,066	295,501	276,291
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	589,555	413,350	194,467	81,755	559,666
純資産額 (千円)	12,894,942	13,014,540	12,745,937	12,535,945	11,826,854
総資産額 (千円)	20,414,344	19,853,333	19,299,057	19,417,104	19,227,871
1株当たり純資産額 (円)	993.78	1,001.22	1,023.81	1,022.76	966.26
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	45.43	29.80	14.23	5.70	46.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	65.6	66.0	64.5	61.5
自己資本利益率 (%)	4.6	3.2	1.5	0.6	4.6
株価収益率 (倍)	10.8	16.8	48.3	113.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,847	736,986	578,221	190,696	220,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,036	577,736	1,438,121	768,841	144,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,599	1,538,059	494,319	142,552	438,869
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,212,694	4,829,582	4,463,415	3,746,406	3,672,380
従業員数 (人)	819	797	772	776	812
[外、平均臨時雇用者数]	[328]	[380]	[415]	[553]	[550]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第52期、第53期、第54期及び第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第56期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,836,540	12,519,946	11,198,268	10,658,234	10,608,644
経常利益 (千円)	981,359	643,039	266,189	55,130	156,653
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	480,261	304,300	105,668	16,972	521,633
資本金 (千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数 (株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額 (千円)	11,970,624	11,997,036	11,653,347	11,383,978	10,715,549
総資産額 (千円)	18,116,131	17,409,745	16,498,652	16,165,756	16,201,251
1株当たり純資産額 (円)	922.54	923.72	937.00	929.65	876.03
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	37.01	22.33	8.28	1.38	42.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	68.9	70.6	70.4	66.1
自己資本利益率 (%)	4.0	2.5	0.9	0.1	4.7
株価収益率 (倍)	13.2	22.4	83.1	467.4	-
配当性向 (%)	54.0	67.2	181.2	724.6	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	238 [18]	229 [17]	221 [13]	204 [22]	197 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第52期、第53期、第54期及び第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額20円は、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第56期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 9月	株式会社田中製作所の西日本地区のサービスステーションとして、田中式ガス工作機の製造及び販売を目的とし、福岡県小倉市下道津118（現 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号）に株式会社田中製作所小倉工場を設立
昭和36年 7月	本社事務所、工場を改築
昭和41年 2月	医療用具製造業として厚生大臣の許可を受ける
昭和41年 5月	福岡県知事に医療用具販売業届出を行う
昭和41年 8月	管工事、機械器具設置工事業として建設大臣登録を受ける
昭和43年 4月	海外輸出入業務を開始
昭和43年 4月	田中機器販売株式会社に商号変更
昭和43年 6月	東京出張所、大阪出張所を開設（現 東京支社、大阪支社）
昭和46年 3月	福岡出張所を開設（現 九州支社）
昭和46年11月	医療品販売業として福岡県知事の許可を受ける
昭和48年 3月	広島出張所を開設（現 広島支社）
昭和48年 5月	韓国セントラル株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和49年 7月	医療用具輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和49年11月	医薬品輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和51年 3月	株式会社セントラルユニに商号変更
昭和51年 7月	日厨産業株式会社を吸収合併
昭和54年 4月	仙台出張所を開設（現 東北支社）
昭和54年 7月	株式会社ユニサービスを設立（平成5年4月1日付で当社が吸収合併）
昭和57年 4月	株式会社ユニメンテを設立（現 株式会社エフエスユニ西日本（現 連結子会社））
昭和58年 5月	北海道支社を開設
昭和59年12月	高压ガス販売業として東京都知事の許可を受ける
昭和61年 4月	株式会社エフエスナゴヤ（現 持分法適用会社）を設立
昭和62年 4月	株式会社エフエスユニ関東（現 株式会社エフエスユニ東日本（現 連結子会社））を設立、株式会社エフエスユニマネジメント（現 連結子会社）を設立、韓国ユニ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成元年 5月	株式会社シー・アール・アイを設立（平成14年4月1日付で当社が吸収合併）
平成2年12月	株式会社エフエスユニ関西を設立（平成15年4月1日付で株式会社エフエスユニが吸収合併）
平成4年 2月	株式会社エフエスユニ東北を設立（平成15年4月1日付で株式会社エフエスユニ関東が吸収合併）
平成5年 4月	株式会社ユニサービスを吸収合併
平成6年 9月	北九州市小倉南区舞ヶ丘五丁目1番1号に小倉工場を新設
平成6年12月	本社社屋を改築
平成6年12月	福岡県大野城市瓦田1144へ九州支社を移転
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年 4月	名古屋支店を開設（現 名古屋支社）
平成13年 5月	台湾優寧股份有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 9月	福岡市博多区下川端町2-1へ九州支社を移転
平成14年 4月	株式会社シー・アール・アイを吸収合併
平成15年 4月	株式会社エフエスユニは株式会社エフエスユニ関西を吸収合併、商号を株式会社エフエスユニ西日本へ変更
平成15年 4月	株式会社エフエスユニ関東は株式会社エフエスユニ東北を吸収合併、商号を株式会社エフエスユニ東日本へ変更
平成15年 8月	東京都千代田区西神田2-3-16へ東京支社を移転
平成15年11月	さいたま市大宮区桜木町4-277-1に株式会社エフエスユニ東日本本社社屋を建築
平成16年 1月	小倉工場内に研修センターを新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社6社及び関連会社2社）により構成されており、医療設備機器のメーカーとして、医療設備工事、医療機器の製造及び販売を行うほか、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務などを手がけるなど、機能的で安全な環境づくりを提供しております。

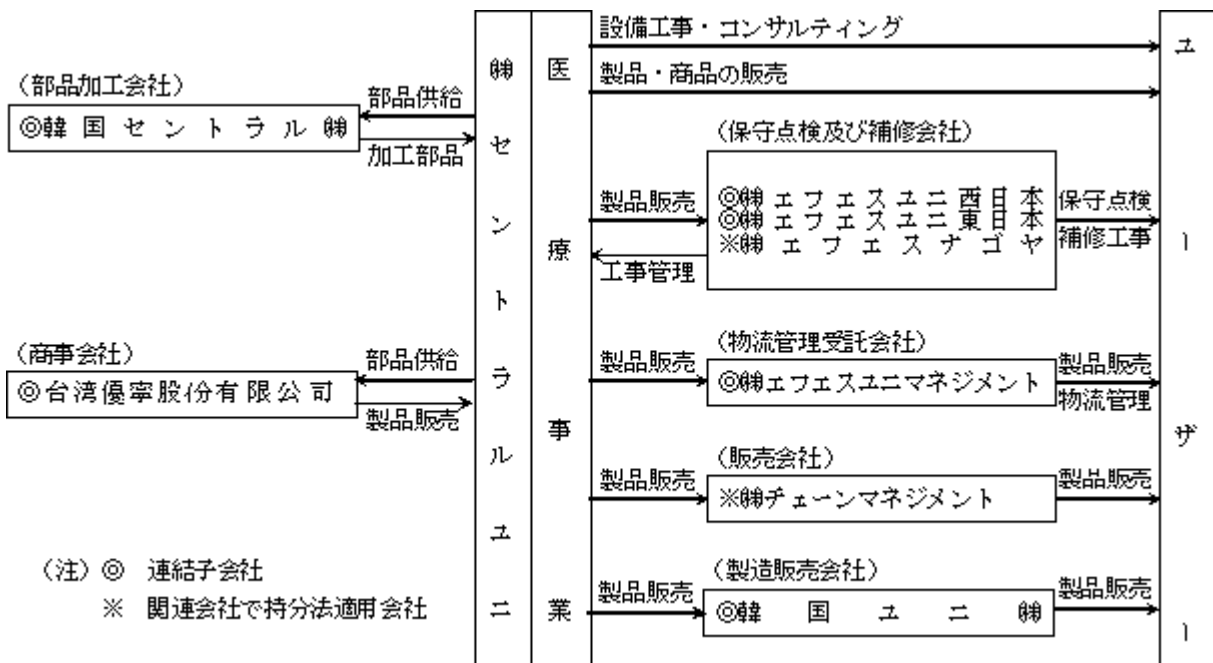
なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、品目別により区分しております。

品目別区分		主要品目	主要な会社	
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事	設備工事・コンサルティング、補修工事	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室用ウォール製品	製品の製造及び製品・商品の販売	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ 韓国ユニ㈱
			部品加工	韓国セントラル㈱
			医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司
病院内機器	物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスインフェクター、注射薬自動払出装置、ユニ・オムニセル	製品・商品の販売	当社 ㈱エフエスユニマネジメント ㈱チェーンマネジメント	
受託業務	物流管理	医療用消耗品の搬送及び在庫管理受託業務	物流管理	㈱エフエスユニマネジメント
	医療設備保守	医療設備保守受託業務	保守点検	当社 ㈱エフエスユニ西日本 ㈱エフエスユニ東日本 ㈱エフエスナゴヤ
その他	サインシステム、福祉・介護関連商品	製品・商品の販売	当社	

（注）平成18年4月1日付でメンテナンス子会社2社の統合を次のとおり行っております。

株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について、株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。

以上について図示すると次のとおりであります。



（注）◎ 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフエスユニ西日本	北九州市 小倉南区	50,000	医療設備工事 医療設備製品 医療設備保守受託 業務	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり
㈱エフエスユニ東日本	さいたま市 大宮区	50,000	同上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり
㈱エフエスユニマネジメント (注)4	東京都 中央区	30,000	病院内機器 物流管理受託業務	100.0	当社製品の販売 及び業務外注 役員の兼任あり
韓国セントラル㈱ (注)3	韓国 馬山市	161,600千ウォン	医療設備製品	40.2	原材料の支給 医療設備機器の 外注加工
韓国ユニ㈱ (注)3	韓国 馬山市	200,000千ウォン	医療設備製品	40.0	医療設備機器の 製造及び販売
台湾優寧股份有限公司	台湾 台北市	6,500千新台幣ドル	医療設備製品	100.0	医療設備機器の 国際貿易
(持分法適用関連会社) ㈱エフエスナゴヤ	名古屋市 天白区	20,000	医療設備工事 医療設備製品 医療設備保守受託 業務	49.0	当社製品の販売 及び工事外注
㈱チェーンマネジメント (注)5	東京都 中央区	255,000	病院内機器	0.0 [35.6]	当社製品の販売

(注)1. 主要な事業の内容欄には、品目別区分を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社には該当していません。

3. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ㈱エフエスユニマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,785,020千円
	(2) 経常利益	155,402千円
	(3) 当期純利益	55,556千円
	(4) 純資産額	615,587千円
	(5) 総資産額	1,768,774千円

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

7. 平成18年4月1日付でメンテナンス子会社2社の統合を次のとおり行っております。

株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について、株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	812 [550]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
197 [20]	40才 11ヵ月	15年 10ヵ月	6,488,387

（注） 1．従業員数は就業人員（子会社への出向者2人を除いております。）であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加傾向を続ける一方、年度後半には、日銀による量的金融緩和政策の解除をはじめ、長期化するデフレ状況にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかながらも着実な回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、医療並びに病院を取巻く環境は大きく変化しております。平成18年4月から実施される診療報酬の改定、薬価の引き下げ等に伴い、病院経営の環境は一層厳しさを増しております。加えて、厚生労働省が医療提供体制の充実のため、医療安全対策の総合的推進、救急医療の充実などに取り組む方針を示しており、その一環として急性期医療における診断群分類別包括評価（DPC）による定額払いの導入、大学病院の独立行政法人化など病院の経営効率化への意識が高まっております。

このような環境の変化を踏まえ当社グループは、高度医療を担う急性期病院の建て替え、リニューアル市場へ向けた積極的な営業展開を行った結果、医療ガス設備、集中治療室の売上高が伸長いたしました。

また、診療材料、医薬品等の物品管理受託業務の件数が増加したことで連結売上高は173億68百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、収益の状況につきましては、全社的な販管費率は改善したものの、競争激化により、病院内機器、医療設備保守の受注単価が下落したことから売上総利益率が悪化し、営業利益は前連結会計年度から9百万円減少し、2億33百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は前連結会計年度から19百万円減少し、2億76百万円（前年同期比6.5%減）となりました。なお、製品自主回収損失、希望退職募集に伴う退職加算金、たな卸資産評価損、固定資産の減損損失、その他構造改革損失などを特別損失に計上した結果、5億59百万円の当期純損失を計上いたしました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

大型受注物件の医療ガス供給設備、集中治療室等の売上が増加し、売上高は94億38百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

（病院内機器）

院内感染防止機器等の売上高が減少し、売上高は17億50百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（受託業務）

病院内の物流管理システムの受託件数が増加し、売上高は50億23百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

（その他）

診療材料等の売上が減少し、売上高は11億55百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は66億72百万円となりました。

その他、「スリム」「シンプル」「スピード」を合言葉に、経営基盤の強化と経営の効率化を図り、次期の成長の布石を打つべく、メンテナンス会社の合併、グループ事業所の統廃合、不動産売却、希望退職の実施など社内構造改革を行いました。また、全社横断的に各種構造改革プロジェクトを実施し、従業員の意識高揚を図る施策を実施いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ74百万円減少し、当連結会計期間末には、3,672百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、220百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

その主な理由は、税金等調整前当期純損失733百万円の計上、たな卸資産の増加187百万円、法人税の支払額156百万円等の資金の減少要因もありましたが、仕入債務の増加340百万円、減価償却費283百万円、製品自主回収引当金の計上225百万円、前受金の増加179百万円及び売上債権の減少163百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、144百万円（前年同期比913百万円増）となりました。

その主な理由は、定期預金の預入による支出324百万円、固定資産取得による支出264百万円等の資金の減少要因もありましたが、定期預金の払い戻しによる収入556百万円、投資有価証券売却による収入153百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は438百万円（前年同期比296百万円減）となりました。

その主な理由は、社債の償還による支出125百万円、配当金の支払額122百万円、短期借入金の純減額87百万円及び長期借入金の返済による支出額80百万円等により資金が減少したことによるものであります。

また、シンジケーション方式のコミットメント契約を締結しておりましたが、1年間の運用状況を鑑み、契約を廃止しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療設備		
医療設備工事	2,816,209	13.5
医療設備製品	2,994,998	36.2
小計	5,811,208	6.5
病院内機器	1,485,273	14.3
受託業務		
医療設備保守	70,874	7.4
小計	70,874	7.4
その他	303,095	1.5
合計	7,670,452	1.4

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療設備				
医療設備工事	5,725,904	7.0	4,971,831	7.1
医療設備製品	3,189,087	23.1	789,187	15.2
小計	8,914,991	1.9	5,761,019	8.3
病院内機器	2,251,446	60.7	720,853	227.5
受託業務				
物流管理	3,582,550	18.0	-	-
医療設備保守	1,422,470	5.0	152,772	10.6
小計	5,005,021	10.4	152,772	10.6
その他	1,092,583	15.3	37,689	62.7
合計	17,264,043	8.1	6,672,334	1.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療設備		
医療設備工事	6,108,720	0.0
医療設備製品	3,330,028	24.0
小計	9,438,749	7.4
病院内機器	1,750,703	18.0
受託業務		
物流管理	3,582,550	18.0
医療設備保守	1,440,547	1.7
小計	5,023,098	11.6
その他	1,155,906	9.4
合計	17,368,457	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、めまぐるしく変わる医療環境ニーズに対応するため、グループ会社の相乗効果、更には他社との連携をはかり、着実に施策を実行していく所存でございます。

- (1) 医療設備事業では、競合他社との競争による受注単価の引き下げなどに対応するため、資材調達、工事原価の引き下げに注力すると共に、コア事業である医療ガス供給設備、手術室設備、集中治療室ならびに病室設備などを、高度な治療を担う急性期病院に対し、積極的に営業展開をしております。
- (2) 医療設備機器では、病院情報システムにリンクした、医薬品・診療材料等の効率的な管理と個別原価の把握を可能にした電子収納庫及び注射薬自動払出装置などの経営効率化機器の販売に注力しております。
- (3) 物品管理受託業務では、病院経営効率化のために医薬品・診療材料など精度の高い運営管理の提案を積極的に行い受託数の増加をはかります。
- (4) 医療設備保守点検業務では、医療ガス供給設備及び医療設備機器等の安全性、品質の向上をはかり、安心してご利用いただけるために、保全予防を活かしたファシリティサービスを展開し、他社と差別化することで受託数確保をはかります。
- (5) そのほかに、あらゆる部門での徹底したコストダウン、間接部門の効率化などにより経営体質の強化に全社一丸となり努力していく所存でございます。また、社内の各営業部門の融合をはかり、縦割りの営業体制から社内製品の営業を横断的に展開できる体制の構築を行っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループの主要な売上である医療設備は、国公立病院への売上比率が大きく、下期に売上高が集中する季節の変動があります。また、国公立病院の予算削減等が行われることで、価格競争が激化し、受注単価が下落するなどの影響をうけることが考えられます。

総医療費抑制策による診療報酬及び薬価の改定が行われ、将来の病院設備投資の抑制などが経営成績に影響することが考えられます。

当社製品に対して、より高度な安全性が求められております。これに対応するため、社内研修、マニュアル作成等コストの増加の影響が考えられます。

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、経営成績に多くの影響を与えることが考えられます。

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形の債権を有しております。取引先は分散しており、与信管理も十分に行っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不能となる可能性があります。

(2) 重要な訴訟事件等の発生に関わるもの

平成16年4月16日に当社及び当社の役員等に対し、元従業員の遺族から、総額3,462万円の慰謝料請求訴訟が提起されました。しかしながら、請求には理由がないものとの意見を顧問弁護士より得ております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び、院内感染防止機器の開発であります。

その研究開発費は、176,939千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、14,195百万円（前連結会計年度末13,882百万円）となり、312百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（151百万円）があったものの、繰延税金資産の増加（312百万円）とたな卸資産の増加（206百万円）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、5,029百万円（前連結会計年度末5,527百万円）となり、497百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産の減少（220百万円）と投資有価証券の減少（134百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、5,894百万円（前連結会計年度5,117百万円）となり、776百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金返済による減少（87百万円）と未払金の減少（42百万円）がありましたが、支払手形及び買掛金の増加（349百万円）と製品自主回収引当金の増加（225百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,407百万円（前連結会計年度1,670百万円）となり、263百万円減少しました。その主な要因は、社債の償還による減少（100百万円）、長期借入金の返済による減少（80百万円）、退職給付引当金の減少（71百万円）によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本合計は、11,826百万円（前連結会計年度12,535百万円）となり、709百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金の減少（693百万円）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、医療ガス設備、集中治療室、診療材料・医薬品等の物品管理受託業務の受託件数の増加により173億68百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

収益面につきましては、競争激化により病院内機器、医療設備保守の受注単価が下落したことから、売上総利益率が悪化したことにより、営業利益は2億33百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は2億76百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

さらに、製品自主回収損失、希望退職募集に伴う退職加算金、たな卸資産評価損、固定資産の減損損失、その他構造改革損失などを特別損失に計上した結果、5億59百万円の当期純損失を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に行っております。当連結会計年度における設備投資額は、206百万円であり、その主なものは小倉工場の設備更新・改装工事及び子会社の事務所新設・移転に伴うものであります。

なお、セグメント別の内容につきましては、医療事業のみの単一セグメントであるため、作成しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
小倉工場 (北九州市小倉南区)	医療事業	医療機器製品等の生産設備	482,528	57,211	1,021,354 (26,378)	14,761	1,575,855	73 [10]
本社 (北九州市小倉北区)	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	29,759	2,761	137,770 (2,093)	353	170,645	- [-]
東京事務所 (東京都千代田区)	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	641,797	23,694	467,899 (331)	-	1,133,391	45 [2]
㈱エフエスユニ東日本本社 (さいたま市大宮区)	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	126,951	1,550	205,423 (499)	39	333,965	- [-]

(注) 1. ㈱エフエスユニ東日本本社の設備は、当社が㈱エフエスユニ東日本へ賃貸しているものです。

2. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成18年3月31日現在)

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
新情報システム関連機器	一式	5	14,280	54,741

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱エフエスユニ西日本 他2社	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	7,774	110,006	- (-)	1,184	118,965	596 [529]

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
韓国セントラル㈱他2社	医療事業	医療機器製品の 生産設備他	50,899	480	- (-)	2,363	53,743	19 [1]

(注) 1. 上表における事業の種類別セグメントの名称の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおり全て医療事業に関するものであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

3. 提出会社の本社中には、社宅等の福利厚生施設を含んでおります。

4. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

（注） 当会社の発行する株式の総数は、「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	-
計	12,979,200	12,979,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日 （注）	-	12,979,200	-	1,707,000	2,431	2,863,061

（注）100%出資の連結子会社株式会社シー・アール・アイを吸収合併したことによるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	5	6	22	8	0	323	364	-
所有株式数（単元）	0	1,360	12,900	51,977	15,622	0	47,901	129,760	3,200
所有株式数の割合 （%）	0.00	1.05	9.94	40.06	12.04	0.00	36.91	100.0	-

（注） 自己株式747,290株は「個人その他」に7,472単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
増田投資事業有限責任組合	東京都中央区築地2-15-19	4,938,200	38.05
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	1,286,500	9.91
増田 貞満	北九州市小倉南区	880,520	6.78
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌテ ィ ノントリーティ クライ エント (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	727,000	5.60
シーエスエフビー ユーロ ビービー クライアント エ スエフビー ブイエル (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	438,000	3.37
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	348,100	2.68
清水 政儀	北九州市小倉南区	322,000	2.48
清水 美佐緒	北九州市小倉南区	290,000	2.23
増田 順	東京都目黒区	149,000	1.15
ソシエテ ジェネラル バン ク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	148,900	1.15
計	-	9,528,220	73.41

(注) 1. 当社は、自己株式747,290株を保有しておりますが、当該株式会社には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 前事業年度末現在筆頭株主であった増田貞満氏は筆頭株主ではなくなり、増田投資事業有限責任組合が主要株主ならびに筆頭株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 747,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,228,800	122,288	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	12,979,200	-	-
総株主の議決権	-	122,288	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の当該株式の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セントラルユニ	北九州市小倉北区 清水1-13-20	747,200	-	747,200	5.76
計	-	747,200	-	747,200	5.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、(会社法第165条第2項の規定に基づく、)取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続・維持とともに内部留保に努め、経営の安定性と機動性を高めることを経営の重要課題と考えており、会社の経営成績及び財政状態ならびに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うこととしております。

配当方針といたしましては、配当性向（当期純利益に対し）30%を目標として設定しております。ただし、1株あたり10円を下回らないこととしております。

なお、今期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき10円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	790	600	690	700 720	990
最低（円）	420	440	425	589 514	550

（注） 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高（円）	970	950	950	990	855	800
最低（円）	900	810	783	757	690	720

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 西松建設株式会社入社 平成9年4月 株式会社システム環境研究所入社 平成13年4月 株式会社チェーンマネジメント入社 平成13年6月 同社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼グループ会社管掌・改革本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	149,000
代表取締役副社長		西崎 積	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 株式会社日本シューター入社 平成12年8月 同社取締役営業統括部長 平成15年12月 当社入社営業本部室長 平成16年4月 当社執行役員営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業本部長兼営業統括部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現任)	1,000
常務取締役	経営企画部長兼 コンプライアンス担当	劔持 祥夫	昭和39年3月20日生	昭和61年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディングス株式会社)入社 平成6年2月 インテルジャパン株式会社(現インテル株式会社)入社 平成13年5月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社 平成16年3月 デル株式会社入社 平成16年11月 日本テレコム株式会社入社 平成18年1月 株式会社シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ マネージング・ディレクター(現任) 平成18年6月 当社常務取締役経営企画部長兼コンプライアンス担当(現任)	-
取締役	事業本部長	元田 忠麿	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術センター長 平成15年4月 当社執行役員技術部長 平成18年6月 当社取締役事業本部長(現任)	2,000
取締役		田中 申明	昭和35年6月14日生	平成5年7月 組合立諏訪中央病院分院リバーサイドホスピタル・東洋医学センター医局長 平成9年1月 McKinsey & Company, Inc. 日本支社インターン 平成10年4月 厚生省(現厚生労働省)国立医療・病院管理研究所 特別研究員 平成12年4月 株式会社メディカルクリエイト取締役医師 平成12年5月 通産省(現経済産業省)「医療サービス検討委員会」検討委員 平成14年4月 財団法人竹田総合病院理事長室室長(現任) 平成14年6月 福島県立会津大学産学イノベーションセンター客員教授(現任) 平成16年2月 株式会社先端機能画像医療研究センター代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年2月 株式会社先端機能画像医療研究センター代表取締役副社長(現任) 平成18年4月 日本大学工学部電気工学科客員教授(現任) 平成18年5月 株式会社メディカルハイネット取締役(現任) 平成18年6月 株式会社アルティディア監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		柴田 一彦	昭和33年4月7日生	昭和57年4月 野村証券株式会社入社 平成12年1月 株式会社マッフル・ドットコム入社 平成12年11月 コンパス・パートナーズ・ジャパン株式会社入社 平成13年11月 日本アジア証券株式会社監査役(現任) 平成13年12月 日本アジアホールディングズ株式会社監査役(現任) 平成14年11月 沖縄証券株式会社監査役(現任) 平成15年2月 株式会社シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		大石 佳能子	昭和36年3月24日生	昭和58年4月 日本生命保険相互会社入社 昭和63年11月 Mckinsey & Company, Inc. 入社 平成12年6月 株式会社メディヴァ 代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社西南メディヴァ 代表取締役(現任) 平成12年12月 用賀アーバンクリニック マネージメント(現任) 平成16年9月 プラタナス 総事務長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		藤原 孝	昭和19年8月11日生	昭和42年9月 当社入社 平成2年3月 当社管理部キャプテン 平成4年12月 当社内部監査室長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	22,460
監査役		山口 要三	昭和5年6月19日生	昭和26年4月 福岡国税局入局 昭和57年7月 福岡税務署筆頭特別国税調査官 昭和60年7月 福岡国税局調査部統括国税査察官 昭和62年7月 福岡国税局調査査察部次長 昭和63年7月 小倉税務署署長 平成元年9月 山口要三税理士事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		松尾 尚弘	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成13年10月 当社入社 管理部副部長 平成14年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成16年4月 当社取締役管理本部長 平成17年6月 ユーシーカード株式会社常勤監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	8,100
監査役		上田 太郎	昭和25年2月17日生	昭和56年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和60年7月 鹿内上田法律事務所(現鹿内上田犬塚法律事務所)開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					182,560

- (注) 1. 取締役田中申明、柴田一彦及び大石佳能子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口要三と上田太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小川 浩賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 小島国際法律事務所入所 平成17年5月 タッチパネル・システム株式会社監査役(現任)	-

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員の構成は以下のとおりであります。

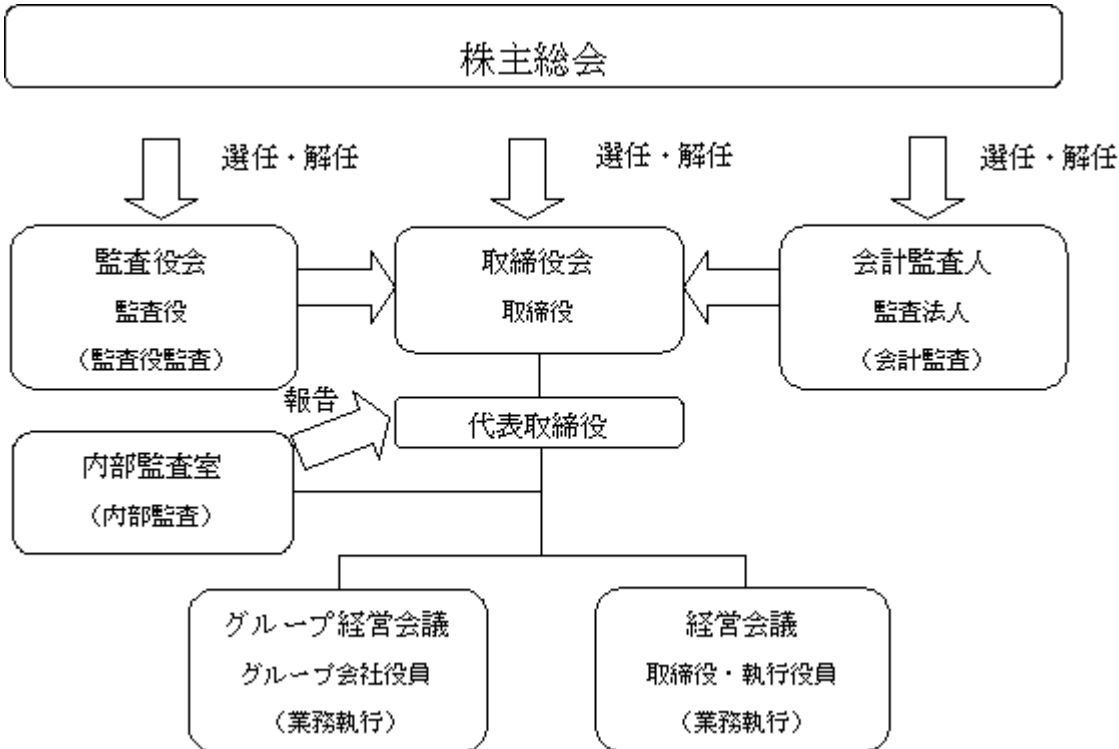
役職名	氏名	担当又は主な職業
執行役員	細川 賢治	管理本部長
執行役員	井上 民生	営業本部副本部長
執行役員	青野 祐史	経理部長
執行役員	久間 利昭	東京支社長
執行役員	平山 義広	開発部長
執行役員	小柳 康児	大阪支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、急速に変化する経営環境に対し意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

また、株主ならびに投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行うとともにIRの充実など積極的に取り組んでまいります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況等



会社の機関の基本説明

取締役会は5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。

一方、監査役会は、4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は常に取締役会に出席し適宜、意見の表明を行い、経営成績の把握、法令遵守等の監査を的確に行っております。当社は、取締役会の機能の充実と迅速な意思決定により、効率的な経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

各部門が行っている業務執行を適正かつ効果的に遂行するため、社内に内部監査室を設置し、コンプライアンスの確保をはかるとともに適正な会計処理、会社内のルールに沿った業務ができる環境を目指した内部統制システムを構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

医療設備を通じて、人の生命に直接関わる仕事をさせていただいております。そのため、当社は診療行為が「安全」「確実」に行われる設備を提供できるように社内体制を強化しております。具体的には技術部門を中心に安全委員会を作り、定期的に現場等を監理するとともに、研修センターにおける教育、安全表彰制度等を通じて事故を予防する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査室は常時2名が担当し、期初にテーマと対象部門を決定し、それに基づいて監査を実施しております。また定期的に監査結果を代表取締役に報告し、問題点の早期発見と改善の提案を行っております。

ロ 監査役は4名で、うち2名は法務、税務の専門家である社外監査役であります。定例の取締役会及びその他社内の重要会議にも出席し、取締役による経営状況ならびに各部門の執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて、監査しております。

八 会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。監査役、内部監査室、会計監査人が連携をはかり監査の実効性が向上するように努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	工藤 雅春	新日本監査法人
業務執行社員	村田 賢治	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づきなされております。具体的には公認会計士10名、会計士補5名で構成されております。

その他

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	51,236千円
監査役を支払った報酬	18,180千円
計	69,416千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	17,200千円
それ以外の業務に係る報酬	- 千円
計	17,200千円

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要
社外監査役の2名は弁護士と税理士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

さらなる経営の意思決定・業務執行の迅速化及び事業ごとの責任の明確化をはかり、経営基盤を強化するため、定期的に執行役員会を開催しております。

また、グループ経営方針の浸透、徹底及び進捗状況等の管理機能を強化し、グループ経営資源の効率的な活用のため、グループ企業の経営陣をメンバーとしたグループ経営会議を定期的に開催しております。

当社グループ内の法令の遵守、品質管理、安全管理の予防を重要課題と認識し、担当役員を設置するとともに、従業員への周知徹底をはかっております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第55期事業年度（平成16年4月1日より平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成16年4月1日より平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第56期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,087,362		3,996,480		
2.受取手形及び売掛金		5,980,058		5,828,557		
3.有価証券		12,672				
4.たな卸資産		2,705,385		2,911,906		
5.繰延税金資産		106,519		419,143		
6.その他		996,783		1,047,499		
貸倒引当金		5,889		7,952		
流動資産合計		13,882,891	71.5	14,195,635	73.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,789,794		2,697,001		
減価償却累計額		1,193,090	1,596,703	1,281,197	1,415,803	
(2)工具器具及び備品		849,107		770,412		
減価償却累計額		633,728	215,379	553,879	216,532	
(3)土地			1,886,139		1,843,976	
(4)その他		128,628		116,522		
減価償却累計額		111,049	17,578	97,212	19,310	
有形固定資産合計			3,715,800		3,495,623	18.2
2.無形固定資産			282,954		314,032	
無形固定資産合計			282,954	1.5	314,032	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		498,818		364,332	
(2)繰延税金資産			320,403		340,138	
(3)その他			716,455		522,360	
貸倒引当金			7,145		7,047	
投資その他の資産合計			1,528,532	7.9	1,219,783	6.4
固定資産合計			5,527,287	28.5	5,029,440	26.2
繰延資産						
1.社債発行費			6,925		2,795	
繰延資産合計			6,925	0.0	2,795	0.0
資産合計			19,417,104	100.0	19,227,871	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,332,755		3,682,690	
2. 短期借入金		445,560		357,715	
3. 1年以内償還予定の社債		125,000		100,000	
4. 未払金		300,635		257,870	
5. 未払法人税等		87,174		95,268	
6. 未払消費税等		57,919		69,717	
7. 前受金		293,182		472,658	
8. 賞与引当金		144,393		221,115	
9. 構造改革引当金		-		76,361	
10. 製品自主回収引当金		-		225,000	
11. その他		331,087		336,166	
流動負債合計		5,117,709	26.4	5,894,565	30.7
固定負債					
1. 社債		250,000		150,000	
2. 長期借入金		580,000		500,000	
3. 退職給付引当金		822,326		751,238	
4. 役員退職引当金		16,344		4,359	
5. その他		2,150		2,150	
固定負債合計		1,670,821	8.6	1,407,748	7.3
負債合計		6,788,530	35.0	7,302,313	38.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		92,628	0.5	98,703	0.5
(資本の部)					
資本金	2	1,707,000	8.8	1,707,000	8.9
資本剰余金		2,863,065	14.7	2,863,065	14.9
利益剰余金		8,332,872	42.9	7,639,051	39.7
その他有価証券評価差額金		38,440	0.2	23,640	0.1
為替換算調整勘定		12,610	0.1	3,540	0.0
自己株式	3	392,822	2.0	402,362	2.1
資本合計		12,535,945	64.5	11,826,854	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計		19,417,104	100.0	19,227,871	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			16,704,921	100.0		17,368,457	100.0
売上原価			12,006,943	71.9		12,597,655	72.5
売上総利益			4,697,978	28.1		4,770,802	27.5
販売費及び一般管理費	1 2		4,455,295	26.7		4,537,701	26.2
営業利益			242,682	1.4		233,100	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		2,929			3,314		
2. 受取配当金		3,856			4,803		
3. 受取賃貸料		28,756			22,721		
4. 持分法による投資利益		15,244			-		
5. 為替差益		10,580			18,480		
6. その他		20,810	82,178	0.5	30,709	80,028	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		13,906			17,922		
2. 支払手数料		5,657			1,371		
3. 支払賃借料		5,662			2,204		
4. 持分法による投資損失		-			11,210		
5. その他		4,134	29,359	0.2	4,129	36,837	0.2
経常利益			295,501	1.7		276,291	1.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,641			13,668		
2. 投資有価証券売却益		-			177,688		
3. 貸倒引当金戻入益		8,800	13,441	0.1	820	192,176	1.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	2,275			20,874		
2. 減損損失	5	-			181,387		
3. 土地圧縮損		-			13,544		
4. 構造改革損失	6	-			184,991		
5. 退職加算金	7	-			237,304		
6. たな卸資産廃棄損		-			158,176		
7. たな卸資産評価損		-			180,596		
8. 製品自主回収損失	8	-	2,275	0.0	225,000	1,201,876	6.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			306,666	1.8		733,408	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,863,061		2,863,065
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3	3	-	-
資本剰余金期末残高			2,863,065		2,863,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,450,610		8,332,872
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		81,755	81,755	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		559,666	
2. 配当金		186,553		122,455	
3. 役員賞与		12,940	199,493	11,700	693,821
利益剰余金期末残高			8,332,872		7,639,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()		306,666	733,408
減価償却費		253,333	283,954
減損損失		-	181,387
貸倒引当金の増減額 (減少:)		6,374	1,965
退職給付引当金の増減額 (減少:)		64,299	75,025
役員退職引当金の増減額 (減少:)		-	11,984
賞与引当金の増減額 (減少:)		51,058	76,722
構造改革引当金の増減額 (減少:)		-	76,361
製品自主回収引当金の増減額 (減少:)		-	225,000
受取利息及び受取配当金		6,785	8,117
支払利息		13,906	17,922
売上債権の増減額 (増加:)		191,284	163,436
たな卸資産の増減額 (増加:)		212,544	187,802
仕入債務の増減額 (減少:)		932	340,320
前受金の増減額 (減少:)		143,829	179,471
信託受益権の増減額 (増加:)		25,205	153,848
役員賞与の支払額		12,940	11,700
その他		20,152	65,895
小計		559,137	298,759
利息及び配当金の受取額		4,420	8,305
利息の支払額		14,125	18,221
法人税等の支払額		359,722	156,633
法人税等の還付額		987	88,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,696	220,556

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		643,067	324,100
定期預金の払戻による収入		39,960	556,607
有形固定資産の取得による支出		47,305	144,969
無形固定資産の取得による支出		46,515	119,207
投資有価証券の取得による支出		83,194	-
投資有価証券の売却による収入		-	153,582
その他		11,281	22,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		768,841	144,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		79,560	87,845
長期借入金の返済による支出		80,000	80,000
社債の発行による収入		250,000	-
社債の償還による支出		75,000	125,000
自己株式の取得による支出		121,784	9,540
少数株主への配当金の支払額		5,455	14,028
配当金の支払額		186,553	122,455
少数株主の増資引受による払込額		5,068	-
その他		8,387	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,552	438,869
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,688	179
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		717,009	74,025
現金及び現金同等物の期首残高		4,463,415	3,746,406
現金及び現金同等物の期末残高		3,746,406	3,672,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤ</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社エフエスナゴヤ 株式会社チェーンマネジメント なお、株式会社チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持つこととなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品...個別法による原価法 標準品...移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に定める一定期間(3年)により、均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ．ヘッジ手段...金利スワップ ロ．ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。こ れにより税金等調整前当期純損失が181,387千円増加して おります。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財 務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月1日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月1日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 327千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)						
<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 116,279千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,979,200株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,690株であります。</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について</p> <p>当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の金額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>1. 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 104,822千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式747,290株であります。</p> <p>4.</p>
特定融資枠契約の金額	600,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	600,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,169,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 71,329千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,641千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	従業員給料手当	1,169,343千円	賞与引当金繰入額	76,672	退職給付費用	187,250	貸倒引当金繰入額	3,780	土地	4,340千円	その他(車両運搬具)	301千円	計	4,641千円	その他(機械及び装置)	1,096千円	その他(車両運搬具)	956千円	計	2,053千円	その他(機械及び装置)	40千円	工具器具及び備品	182千円	計	222千円	<p>1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,164,417千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,393</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 176,939千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,544千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,668千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,268千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産(本社)</td> <td>建物、土地、構築物等</td> <td>北九州市小倉北区</td> </tr> <tr> <td>共用資産(社宅用マンション)</td> <td>建物、土地</td> <td>東京都豊島区 他2ヶ所</td> </tr> <tr> <td>その他(遊休資産)</td> <td>建物、構築物等</td> <td>北九州市小倉北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>構造改革の実施により、本社(北九州市)の移転、保有資産の見直しに伴う費用等を特別損失に計上いたしました。</p>	従業員給料手当	1,164,417千円	賞与引当金繰入額	130,196	退職給付費用	174,393	貸倒引当金繰入額	2,785	土地	13,544千円	工具器具及び備品	82千円	その他(車両運搬具)	41千円	計	13,668千円	その他(機械及び装置)	1,605千円	計	1,605千円	工具器具及び備品	19,268千円	計	19,268千円	主な用途	種類	場所	共用資産(本社)	建物、土地、構築物等	北九州市小倉北区	共用資産(社宅用マンション)	建物、土地	東京都豊島区 他2ヶ所	その他(遊休資産)	建物、構築物等	北九州市小倉北区 他
従業員給料手当	1,169,343千円																																																														
賞与引当金繰入額	76,672																																																														
退職給付費用	187,250																																																														
貸倒引当金繰入額	3,780																																																														
土地	4,340千円																																																														
その他(車両運搬具)	301千円																																																														
計	4,641千円																																																														
その他(機械及び装置)	1,096千円																																																														
その他(車両運搬具)	956千円																																																														
計	2,053千円																																																														
その他(機械及び装置)	40千円																																																														
工具器具及び備品	182千円																																																														
計	222千円																																																														
従業員給料手当	1,164,417千円																																																														
賞与引当金繰入額	130,196																																																														
退職給付費用	174,393																																																														
貸倒引当金繰入額	2,785																																																														
土地	13,544千円																																																														
工具器具及び備品	82千円																																																														
その他(車両運搬具)	41千円																																																														
計	13,668千円																																																														
その他(機械及び装置)	1,605千円																																																														
計	1,605千円																																																														
工具器具及び備品	19,268千円																																																														
計	19,268千円																																																														
主な用途	種類	場所																																																													
共用資産(本社)	建物、土地、構築物等	北九州市小倉北区																																																													
共用資産(社宅用マンション)	建物、土地	東京都豊島区 他2ヶ所																																																													
その他(遊休資産)	建物、構築物等	北九州市小倉北区 他																																																													

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの該当金額の内訳

科目	金額(千円)
建物及び構築物	148,094
工具器具及び備品	11,088
土地	21,418
その他(機械及び装置)	786
合計	181,387

(4) 資産グルーピング化の方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の事業区分別、本社・厚生設備等の事業資産については共用資産として、また、賃貸資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、共用資産(社宅用マンション)の建物・土地につきましては、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、共用資産(本社)及びその他(遊休資産)の建物・土地・構築物等については、固定資産税評価額に基づき評価しております。

6.

6. 構造改革損失

構造改革の一環としての組織再編に伴う事務所移転費用及び不採算事業の撤退費用等であります。

7.

7. 退職加算金

希望退職者の募集に伴う退職加算金であります。

8.

8. 製品自主回収損失

平成18年4月に発表したアンブル式エチレンオキシド滅菌システム輸入販売停止及び自主回収に関する回収費用を計上しております。なお、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 4,087,362	現金及び預金勘定 3,996,480
有価証券勘定 12,672	有価証券勘定 -
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 353,627	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,100
現金及び現金同等物 3,746,406	現金及び現金同等物 3,672,380

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="459 360 893 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>269,445</td> <td>112,879</td> <td>156,566</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>49,856</td> <td>31,093</td> <td>18,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,301</td> <td>143,973</td> <td>175,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="523 880 893 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>63,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112,182千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="497 1256 893 1321"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,039千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	269,445	112,879	156,566	その他(車両運搬具)	49,856	31,093	18,762	合計	319,301	143,973	175,328	1年内	63,145千円	1年超	112,182千円	合計	175,328千円	支払リース料	70,039千円	減価償却費相当額	70,039千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 360 1369 647"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227,922</td> <td>102,666</td> <td>125,256</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>35,133</td> <td>20,497</td> <td>14,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,056</td> <td>123,163</td> <td>139,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="999 880 1369 981"> <tr> <td>1年内</td> <td>50,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,566千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,892千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="973 1256 1369 1321"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,672千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	227,922	102,666	125,256	その他(車両運搬具)	35,133	20,497	14,635	合計	263,056	123,163	139,892	1年内	50,325千円	1年超	89,566千円	合計	139,892千円	支払リース料	67,672千円	減価償却費相当額	67,672千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	269,445	112,879	156,566																																																			
その他(車両運搬具)	49,856	31,093	18,762																																																			
合計	319,301	143,973	175,328																																																			
1年内	63,145千円																																																					
1年超	112,182千円																																																					
合計	175,328千円																																																					
支払リース料	70,039千円																																																					
減価償却費相当額	70,039千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具及び備品	227,922	102,666	125,256																																																			
その他(車両運搬具)	35,133	20,497	14,635																																																			
合計	263,056	123,163	139,892																																																			
1年内	50,325千円																																																					
1年超	89,566千円																																																					
合計	139,892千円																																																					
支払リース料	67,672千円																																																					
減価償却費相当額	67,672千円																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,719	245,217	64,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,719	245,217	64,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	180,719	245,217	64,498

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	136,322
マネー・マネジメント・ファンド	12,672

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,522	122,187	39,665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,522	122,187	39,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判断し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
276,212	177,688	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...金利スワップ ロ. ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。 有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	2,766,686	2,382,568
年金資産(千円)	1,613,553	1,363,052
未積立退職給付債務(千円)(+)	1,153,132	1,019,515
未認識数理計算上の差異(千円)	330,806	268,276
連結貸借対照表計上額純額(千円) (+)	822,326	751,238
退職給付引当金(千円)	822,326	751,238

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	147,353	133,767
利息費用(千円)	55,790	54,487
期待運用収益(千円)	22,722	23,987
数理計算上の差異の損益処理額(千円)	46,481	43,500
退職給付費用(千円)(+++)	226,902	207,768

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.5	1.5
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,514</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,865</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">16,844</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>仕掛品修正減</td><td style="text-align: right;">35,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">130,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額(流動)</td><td style="text-align: right;">14,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">116,164</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">9,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">9,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">106,519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">320,953</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">6,603</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,902</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">4,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">350,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額(固定)</td><td style="text-align: right;">4,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">346,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">26,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">320,403</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	65,514	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,051	未払事業税否認額	3,865	たな卸資産未実現利益消去	16,844	未払事業所税否認額	3,073	仕掛品修正減	35,067	その他	5,013	繰延税金資産(流動)小計	130,430	評価性引当額(流動)	14,265	繰延税金資産(流動)合計	116,164	繰延税金負債(流動)		子会社留保利益	9,644	繰延税金負債(流動)合計	9,644	繰延税金資産(流動)の純額	106,519	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	320,953	役員退職引当金	6,603	減価償却超過額	18,902	固定資産未実現利益消去	4,431	その他	2	繰延税金資産(固定)小計	350,891	評価性引当額(固定)	4,431	繰延税金資産(固定)合計	346,460	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	26,057	繰延税金負債(固定)合計	26,057	繰延税金資産(固定)の純額	320,403	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,247</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,603</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,869</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,518</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">142,763</td></tr> <tr><td>製品自主回収引当金</td><td style="text-align: right;">90,900</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">46,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">427,237</td></tr> <tr><td>評価性引当額(流動)</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">426,855</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">7,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">7,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">419,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">290,485</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,986</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">52,805</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">409,981</td></tr> <tr><td>評価性引当額(固定)</td><td style="text-align: right;">53,819</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">356,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,024</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">16,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">340,138</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	97,247	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,603	未払事業税否認額	3,869	たな卸資産未実現利益消去	19,518	未払事業所税否認額	2,482	たな卸資産評価減	142,763	製品自主回収引当金	90,900	構造改革引当金	46,921	繰越欠損金	20,930	繰延税金資産(流動)小計	427,237	評価性引当額(流動)	382	繰延税金資産(流動)合計	426,855	繰延税金負債(流動)		子会社留保利益	7,711	繰延税金負債(流動)合計	7,711	繰延税金資産(流動)の純額	419,143	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	290,485	役員退職引当金	1,761	減価償却超過額	27,986	固定資産未実現利益消去	1,013	固定資産減損否認額	52,805	繰越欠損金	35,929	繰延税金資産(固定)小計	409,981	評価性引当額(固定)	53,819	繰延税金資産(固定)合計	356,162	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	16,024	繰延税金負債(固定)合計	16,024	繰延税金資産(固定)の純額	340,138
賞与引当金損金算入限度超過額	65,514																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,051																																																																																																																		
未払事業税否認額	3,865																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	16,844																																																																																																																		
未払事業所税否認額	3,073																																																																																																																		
仕掛品修正減	35,067																																																																																																																		
その他	5,013																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	130,430																																																																																																																		
評価性引当額(流動)	14,265																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	116,164																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																			
子会社留保利益	9,644																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	9,644																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	106,519																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	320,953																																																																																																																		
役員退職引当金	6,603																																																																																																																		
減価償却超過額	18,902																																																																																																																		
固定資産未実現利益消去	4,431																																																																																																																		
その他	2																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	350,891																																																																																																																		
評価性引当額(固定)	4,431																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	346,460																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	26,057																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	26,057																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	320,403																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	97,247																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,603																																																																																																																		
未払事業税否認額	3,869																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	19,518																																																																																																																		
未払事業所税否認額	2,482																																																																																																																		
たな卸資産評価減	142,763																																																																																																																		
製品自主回収引当金	90,900																																																																																																																		
構造改革引当金	46,921																																																																																																																		
繰越欠損金	20,930																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	427,237																																																																																																																		
評価性引当額(流動)	382																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	426,855																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																																			
子会社留保利益	7,711																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	7,711																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	419,143																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	290,485																																																																																																																		
役員退職引当金	1,761																																																																																																																		
減価償却超過額	27,986																																																																																																																		
固定資産未実現利益消去	1,013																																																																																																																		
固定資産減損否認額	52,805																																																																																																																		
繰越欠損金	35,929																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	409,981																																																																																																																		
評価性引当額(固定)	53,819																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	356,162																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	16,024																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	16,024																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	340,138																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	5.8	評価性引当額	6.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																																																																		
住民税均等割	5.8																																																																																																																		
評価性引当額	6.1																																																																																																																		
その他	2.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	増田 順	-	-	当社代表 取締役 株式会社 チェーン マネジメント 代表 取締役	1.2	-	-	株式会社 チェーンマ ネジメント への商品の 販売	24,913	売掛金	10,218

(注) 1. 当社代表取締役増田順が第三者(株式会社チェーンマネジメント)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022円76銭	1株当たり純資産額	966円26銭
1株当たり当期純利益金額	5円70銭	1株当たり当期純損失金額	46円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	81,755	559,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	7,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,700)	(7,600)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	70,055	567,266
期中平均株式数(株)	12,294,497	12,234,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社エフエスユニ マネジメント	第1回無担保社債	平成15年12月30日	125,000 (75,000)	50,000 (50,000)	0.54	なし	平成18年12月29日
株式会社エフエスユニ マネジメント	第2回無担保社債	平成17年3月31日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.76	なし	平成22年3月31日
合計	-	-	375,000 (125,000)	250,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	50,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365,560	277,715	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,000	500,000	1.3	平成20年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,025,560	857,715	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	80,000	80,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,112,567		3,319,932		
2. 受取手形	3	1,790,735		1,633,549		
3. 売掛金	3	1,508,624		1,321,258		
4. 完成工事未収入金		1,433,117		1,283,389		
5. 商品		30,233		23,107		
6. 製品		883,897		648,497		
7. 原材料		8,577		7,560		
8. 仕掛品		318,407		644,223		
9. 未成工事支出金		760,647		1,143,279		
10. 前渡金		20,140		96		
11. 前払費用		34,015		26,351		
12. 信託受益権		624,796		778,663		
13. 未収法人税等		73,065		5,878		
14. 繰延税金資産		71,772		350,712		
15. その他		86,006		236,239		
貸倒引当金		7,500		6,680		
流動資産合計		10,749,106	66.5	11,416,059	70.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,488,746		2,363,144		
減価償却累計額		992,454	1,496,291	1,071,120	1,292,023	
(2) 構築物		256,469		243,149		
減価償却累計額		172,323	84,145	178,043	65,106	
(3) 機械及び装置		80,925		76,301		
減価償却累計額		69,788	11,137	61,358	14,942	
(4) 車両運搬具		16,329		12,742		
減価償却累計額		14,633	1,696	11,921	820	
(5) 工具器具及び備品		583,163		499,900		
減価償却累計額		439,019	144,143	393,854	106,046	
(6) 土地			1,886,139		1,843,976	
有形固定資産合計			3,623,553		3,322,915	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		172,829		165,054	
(2) 電話加入権		6,674		6,674	
(3) 水道施設利用権		1,308		1,058	
無形固定資産合計		180,812	1.1	172,786	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		381,539		258,509	
(2) 関係会社株式		402,733		402,733	
(3) 敷金		128,345		130,517	
(4) 投資不動産		116,617		116,617	
(5) 長期性預金		300,000		100,000	
(6) 破産更生債権等		8,532		2,670	
(7) 長期前払費用		2,576		1,100	
(8) 繰延税金資産		261,059		245,918	
(9) その他		18,024		34,091	
貸倒引当金		7,145		2,670	
投資その他の資産合計		1,612,284	10.0	1,289,489	8.0
固定資産合計		5,416,650	33.5	4,785,191	29.5
資産合計		16,165,756	100.0	16,201,251	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		498,532		312,048	
2. 買掛金		1,477,360		1,933,307	
3. 工事未払金		856,356		931,737	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		80,000		80,000	
5. 未払金		180,659		171,308	
6. 未払費用		55,158		65,446	
7. 未払法人税等		16,426		38,097	
8. 未払消費税等		16,282		-	
9. 未成工事受入金		260,301		419,211	
10. 前受金		13,444		13,985	
11. 預り金		19,417		19,567	
12. 前受収益		4,789		4,896	
13. 賞与引当金		57,000		114,000	
14. 構造改革引当金		-		75,842	
15. 製品自主回収引当金		-		225,000	
流動負債合計		3,535,729	21.9	4,404,449	27.2
固定負債					
1. 長期借入金		580,000		500,000	
2. 退職給付引当金		647,554		574,742	
3. 役員退職引当金		16,344		4,359	
4. 預り保証金		2,150		2,150	
固定負債合計		1,246,048	7.7	1,081,252	6.7
負債合計		4,781,777	29.6	5,485,701	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,707,000	10.6		1,707,000	10.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,863,061			2,863,061		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3			3		
資本剰余金合計			2,863,065	17.7		2,863,065	17.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		243,000			243,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		6,300,000			6,300,000		
3. 当期末処分利益		625,295			-		
4. 当期末処理損失		-			18,793		
利益剰余金合計			7,168,295	44.3		6,524,206	40.3
その他有価証券評価差額 金			38,440	0.2		23,640	0.1
自己株式	2		392,822	2.4		402,362	2.5
資本合計			11,383,978	70.4		10,715,549	66.1
負債・資本合計			16,165,756	100.0		16,201,251	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		181,602			167,745		
2. 製品売上高		5,163,362			5,070,000		
3. 完成工事高		5,313,269	10,658,234	100.0	5,370,898	10,608,644	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1)期首商品たな卸高		39,397			30,233		
(2)当期商品仕入高		76,126			69,743		
小計		115,523			99,977		
(3)期末商品たな卸高		30,233			23,107		
商品売上原価		85,290			76,869		
2. 製品売上原価							
(1)期首製品たな卸高		995,523			883,897		
(2)当期製品製造原価		4,135,783			4,639,183		
小計		5,131,306			5,523,081		
(3)他勘定振替高	2	872,091			1,596,557		
(4)期末製品たな卸高		883,897			648,497		
製品売上原価		3,375,317			3,278,026		
3. 完成工事原価		4,128,305	7,588,913	71.2	4,127,347	7,482,243	70.5
売上総利益			3,069,320	28.8		3,126,401	29.5
販売費及び一般管理費	3 4						
1. 販売費		1,557,286			1,535,810		
2. 一般管理費		1,522,893	3,080,179	28.9	1,528,246	3,064,056	28.9
営業利益又は営業損失 ()			10,859	0.1		62,344	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		794			1,073		
2. 受取配当金	1	28,510			38,187		
3. 受取賃貸料	1	64,692			63,315		
4. 信託配当金		3,717			3,312		
5. 為替差益		1,487			2,415		
6. 雑収入		8,155	107,357	1.0	18,588	126,892	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,144			8,104		
2. 支払手数料		5,657			1,371		
3. 支払賃借料		26,566	41,367	0.4	23,108	32,583	0.3
経常利益			55,130	0.5		156,653	1.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	4,641			13,586		
2. 投資有価証券売却益		-			177,688		
3. 貸倒引当金戻入益		8,800	13,441	0.1	820	192,094	1.8
特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	1,803			12,914		
2. 減損損失	7	-			181,387		
3. 土地圧縮損		-			13,544		
4. 構造改革損失	8	-			173,608		
5. 退職加算金	9	-			167,112		
6. たな卸資産廃棄損		-			139,746		
7. たな卸資産評価損		-			180,596		
8. 製品自主回収損失	10	-	1,803	0.0	225,000	1,093,910	10.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			66,768	0.6		745,163	7.0
法人税、住民税及び事 業税		10,526			30,236		
法人税等調整額		39,269	49,796	0.5	253,766	223,529	2.1
当期純利益又は当期純 損失()			16,972	0.2		521,633	4.9
前期繰越利益			608,322			502,840	
当期未処分利益又は当 期未処理損失()			625,295			18,793	

A. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費					
期首原材料たな卸高		7,898		8,577	
当期原材料仕入高		3,042,520		3,627,430	
小計		3,050,418		3,636,008	
期末原材料たな卸高		8,577		7,560	
当期材料費		3,041,840	73.1	3,628,448	73.1
2. 外注加工費		704,239	16.9	879,174	17.7
3. 労務費		166,212	4.0	150,358	3.0
4. 経費	1	247,279	6.0	307,019	6.2
当期総製造費用		4,159,572	100.0	4,964,999	100.0
期首仕掛品たな卸高		294,617		318,407	
合計		4,454,190		5,283,407	
期末仕掛品たな卸高		318,407		644,223	
当期製品製造原価		4,135,783		4,639,183	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
輸入費用	78,644千円	輸入費用	88,881千円
旅費交通費	21,319	旅費交通費	13,927
運賃	52,053	運賃	86,899
減価償却費	10,077	減価償却費	8,035

B. 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	1,471,192	36.0	1,747,808	38.9
2. 外注費		2,435,100	59.5	2,477,923	55.1
3. 経費		183,139	4.5	272,010	6.0
(内人件費)		(82,421)	(2.0)	(105,433)	(2.3)
当期工事原価		4,089,432	100.0	4,497,742	100.0
期首未成工事支出金		784,786		745,913	
合計		4,874,219		5,243,655	
期末未成工事支出金		745,913		1,116,307	
当期完成工事原価		4,128,305		4,127,347	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
旅費交通費	30,264千円	旅費交通費	31,278千円
運賃	22,849	販売手数料	29,801
雑費	29,155	雑費	35,103

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			625,295		-
当期末処理損失			-		18,793
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	300,000	300,000
合計			625,295		281,206
利益処分額					
配当金		122,455	122,455	122,319	122,319
次期繰越利益			502,840		158,887

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 ……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段...金利スワップ ロ. ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が181,387千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,979,200株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式733,690株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">294,347千円</td> </tr> </table> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)について 当社においては運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,440千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	12,979,200株	受取手形及び売掛金	294,347千円	特定融資枠契約の金額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数 同左</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式747,290株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">179,455千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,640千円あります。</p>	受取手形及び売掛金	179,455千円
授権株式数	普通株式	20,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	12,979,200株															
受取手形及び売掛金	294,347千円																
特定融資枠契約の金額	600,000千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	600,000千円																
受取手形及び売掛金	179,455千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,654千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">42,504</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、当期工事原価に振替えたものであります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">478,946千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">86,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">112,406</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,135</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,585</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">112,636</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">152,917</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,811</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">411,444千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">79,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,303</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">113,487</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,298</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,646</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,610</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">39,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,827</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 71,329千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,340千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,641千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,096千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222千円</td></tr> </table>	受取配当金	24,654千円	受取賃貸料	42,504	従業員給料手当	478,946千円	従業員賞与	86,118	賞与引当金繰入額	26,121	福利厚生費	112,406	退職給付費用	75,135	旅費交通費	167,585	賃借料	112,636	業務委託費	152,917	減価償却費	94,667	貸倒引当金繰入額	4,811	従業員給料手当	411,444千円	従業員賞与	79,104	賞与引当金繰入額	23,303	福利厚生費	113,487	退職給付費用	69,298	旅費交通費	79,646	賃借料	55,610	業務委託費	39,463	減価償却費	55,827	車両運搬具	301千円	土地	4,340千円	計	4,641千円	機械及び装置	1,096千円	車両運搬具	484千円	計	1,581千円	機械及び装置	40千円	工具器具及び備品	182千円	計	222千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,384千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,504</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">460,935千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">78,234</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,132</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">109,798</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,979</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,581</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">122,963</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,649</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">395,412千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">69,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,252</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,073</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,136</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,059</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48,643</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">50,981</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,840</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 176,939千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,544千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,586千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,147千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,147千円</td></tr> </table>	受取配当金	33,384千円	受取賃貸料	45,504	従業員給料手当	460,935千円	従業員賞与	78,234	賞与引当金繰入額	45,132	福利厚生費	109,798	退職給付費用	63,979	旅費交通費	149,581	賃借料	122,963	業務委託費	148,128	減価償却費	83,649	貸倒引当金繰入額	801	従業員給料手当	395,412千円	従業員賞与	69,671	賞与引当金繰入額	53,252	福利厚生費	110,073	退職給付費用	60,136	旅費交通費	79,059	賃借料	48,643	業務委託費	50,981	減価償却費	47,840	車両運搬具	41千円	土地	13,544千円	計	13,586千円	機械及び装置	767千円	計	767千円	工具器具及び備品	12,147千円	計	12,147千円
受取配当金	24,654千円																																																																																																																				
受取賃貸料	42,504																																																																																																																				
従業員給料手当	478,946千円																																																																																																																				
従業員賞与	86,118																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	26,121																																																																																																																				
福利厚生費	112,406																																																																																																																				
退職給付費用	75,135																																																																																																																				
旅費交通費	167,585																																																																																																																				
賃借料	112,636																																																																																																																				
業務委託費	152,917																																																																																																																				
減価償却費	94,667																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,811																																																																																																																				
従業員給料手当	411,444千円																																																																																																																				
従業員賞与	79,104																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	23,303																																																																																																																				
福利厚生費	113,487																																																																																																																				
退職給付費用	69,298																																																																																																																				
旅費交通費	79,646																																																																																																																				
賃借料	55,610																																																																																																																				
業務委託費	39,463																																																																																																																				
減価償却費	55,827																																																																																																																				
車両運搬具	301千円																																																																																																																				
土地	4,340千円																																																																																																																				
計	4,641千円																																																																																																																				
機械及び装置	1,096千円																																																																																																																				
車両運搬具	484千円																																																																																																																				
計	1,581千円																																																																																																																				
機械及び装置	40千円																																																																																																																				
工具器具及び備品	182千円																																																																																																																				
計	222千円																																																																																																																				
受取配当金	33,384千円																																																																																																																				
受取賃貸料	45,504																																																																																																																				
従業員給料手当	460,935千円																																																																																																																				
従業員賞与	78,234																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	45,132																																																																																																																				
福利厚生費	109,798																																																																																																																				
退職給付費用	63,979																																																																																																																				
旅費交通費	149,581																																																																																																																				
賃借料	122,963																																																																																																																				
業務委託費	148,128																																																																																																																				
減価償却費	83,649																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	801																																																																																																																				
従業員給料手当	395,412千円																																																																																																																				
従業員賞与	69,671																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	53,252																																																																																																																				
福利厚生費	110,073																																																																																																																				
退職給付費用	60,136																																																																																																																				
旅費交通費	79,059																																																																																																																				
賃借料	48,643																																																																																																																				
業務委託費	50,981																																																																																																																				
減価償却費	47,840																																																																																																																				
車両運搬具	41千円																																																																																																																				
土地	13,544千円																																																																																																																				
計	13,586千円																																																																																																																				
機械及び装置	767千円																																																																																																																				
計	767千円																																																																																																																				
工具器具及び備品	12,147千円																																																																																																																				
計	12,147千円																																																																																																																				

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7.

7. 減損損失

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主な用途	種類	場所
共用資産（本社）	建物、土地、構築物等	北九州市小倉北区
共用資産（社宅用マンション）	建物、土地	東京都豊島区 他2ヶ所
その他（遊休資産）	建物、構築物等	北九州市小倉北区 他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

構造改革の実施により、本社（北九州市）の移転、保有資産の見直しに伴う費用等を特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの該当金額の内訳

科目	金額（千円）
建物	135,685
構築物	12,409
機械及び装置	786
工具器具及び備品	11,088
土地	21,418
合計	181,387

(4) 資産グループ化の方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業資産については管理会計上の事業区分別、本社・厚生設備等の事業資産については共用資産として、また、賃貸資産については個別の物件毎にグループ化しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、共用資産（社宅用マンション）の建物・土地につきましては、不動産鑑定評価額に基づき評価しており、共用資産（本社）及びその他（遊休資産）の建物・土地・構築物等については、固定資産税評価額に基づき評価しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8.</p> <p>9.</p> <p>10.</p>	<p>8. 構造改革損失 構造改革の一環としての組織再編に伴う事務所移 転費用及び不採算事業の撤退費用等であります。</p> <p>9. 退職加算金 希望退職者の募集に伴う退職加算金であります。</p> <p>10. 製品自主回収損失 平成18年4月に発表したアンプル式エチレンオキ シド滅菌システム輸入販売停止及び自主回収に関す る回収費用を計上しております。なお、当事業年度 末において必要と認めた合理的な損失見込額を見積 もって計上しております。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	22,498	18,570	3,928	車両運搬具	10,836	3,404	7,431
	工具器具及び備品	197,149	91,242	105,906	工具器具及び備品	169,639	79,787	89,852
	合計	219,648	109,812	109,835	合計	180,475	83,192	97,283
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	42,577千円		1年内	34,443千円			
	1年超	67,257千円		1年超	62,839千円			
	合計	109,835千円		合計	97,283千円			
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	46,003千円		支払リース料	45,345千円			
	減価償却費相当額	46,003千円		減価償却費相当額	45,345千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,702</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>仕掛品修正減</td><td style="text-align: right;">35,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,772</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,611</td></tr> <tr><td>役員退職引当額</td><td style="text-align: right;">6,603</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,354</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,354</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,117</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261,059</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,067	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,702	未払事業税否認額	54	未払事業所税否認額	3,073	仕掛品修正減	35,067	その他	4,915	繰延税金資産(流動)合計	71,772	退職給付引当金損金算入限度超過額	261,611	役員退職引当額	6,603	関係会社株式評価損否認額	8,354	減価償却超過額	18,902	繰延税金資産(固定)小計	295,471	評価性引当額	8,354	繰延税金資産(固定)合計	287,117	その他有価証券評価差額金	26,057	繰延税金負債(固定)合計	26,057	繰延税金資産(固定)純額	261,059	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,279</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,962</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,325</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">142,763</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">10,287</td></tr> <tr><td>製品自主回収引当金</td><td style="text-align: right;">90,900</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">46,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,712</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232,196</td></tr> <tr><td>役員退職引当額</td><td style="text-align: right;">1,761</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,354</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,986</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">52,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,943</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,024</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,918</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	52,279	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,962	未払事業税否認額	3,325	未払事業所税否認額	2,482	たな卸資産評価減	142,763	たな卸資産未実現利益消去	10,287	製品自主回収引当金	90,900	構造改革引当金	46,711	繰延税金資産(流動)合計	350,712	退職給付引当金損金算入限度超過額	232,196	役員退職引当額	1,761	関係会社株式評価損否認額	8,354	減価償却超過額	27,986	固定資産減損否認額	52,805	繰延税金資産(固定)小計	323,103	評価性引当額	61,159	繰延税金資産(固定)合計	261,943	その他有価証券評価差額金	16,024	繰延税金負債(固定)合計	16,024	繰延税金資産(固定)純額	245,918
賞与引当金損金算入限度超過額	27,067																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,702																																																																										
未払事業税否認額	54																																																																										
未払事業所税否認額	3,073																																																																										
仕掛品修正減	35,067																																																																										
その他	4,915																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	71,772																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	261,611																																																																										
役員退職引当額	6,603																																																																										
関係会社株式評価損否認額	8,354																																																																										
減価償却超過額	18,902																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	295,471																																																																										
評価性引当額	8,354																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	287,117																																																																										
その他有価証券評価差額金	26,057																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	26,057																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	261,059																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	52,279																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,962																																																																										
未払事業税否認額	3,325																																																																										
未払事業所税否認額	2,482																																																																										
たな卸資産評価減	142,763																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	10,287																																																																										
製品自主回収引当金	90,900																																																																										
構造改革引当金	46,711																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	350,712																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	232,196																																																																										
役員退職引当額	1,761																																																																										
関係会社株式評価損否認額	8,354																																																																										
減価償却超過額	27,986																																																																										
固定資産減損否認額	52,805																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	323,103																																																																										
評価性引当額	61,159																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	261,943																																																																										
その他有価証券評価差額金	16,024																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	16,024																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	245,918																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	住民税均等割	15.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7																																																																										
住民税均等割	15.8																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	929円65銭	1株当たり純資産額	876円03銭
1株当たり当期純利益金額	1円38銭	1株当たり当期純損失金額	42円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,972	521,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,972	521,633
期中平均株式数(株)	12,294,497	12,234,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		株式会社 大陽日酸	140,000	121,800
		日酸TANAKA株式会社	262,282	32,121
		株式会社 おきさん	6,600	2,013
		株式会社 オカノ	18	1,687
		北九州福祉サービス株式会社	10	500
		株式会社 朝日工業社	668	387
		小計	409,678	258,509
計		409,678	258,509	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,488,746	50,130	175,733 (135,685)	2,363,144	1,071,120	98,142	1,292,023
構築物	256,469	1,393	14,712 (12,409)	243,149	178,043	8,023	65,106
機械及び装置	80,925	8,161	12,786 (786)	76,301	61,358	2,203	14,942
車両運搬具	16,329		3,587 (-)	12,742	11,921	297	820
工具器具及び備品	583,163	16,691	99,954 (11,088)	499,900	393,854	31,552	106,046
土地	1,886,139		42,162 (21,418)	1,843,976			1,843,976
建設仮勘定		7,995	7,995				
有形固定資産計	5,311,773	84,373	356,931 (181,387)	5,039,214	1,716,299	140,220	3,322,915
無形固定資産							
ソフトウェア	190,171	33,299		223,471	58,417	41,074	165,054
電話加入権	6,674			6,674			6,674
水道施設利用権	3,800			3,800	2,741	250	1,058
無形固定資産計	200,646	33,299		233,945	61,158	41,325	172,786
長期前払費用	3,459		980	2,479	1,379	495	1,100
(うち償却対象資産)	2,479			2,479			1,100
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	区分	内容	金額(千円)
建物	増 加 額	小倉工場の設備更新、改装工 事等	27,032
		東京支社の改装工事等	17,312
工具器具及び備品	増 加 額	小倉工場、各支社の備品購入 等	8,365
ソフトウェア	増 加 額	E D Pソフトウェア(バージ ョンアップ)及びC A Dソフ トウェア購入	33,299

3. ソフトウェアについては、前期末残高に前期末償却済の残高 4,856千円を含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,707,000			1,707,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(12,979,200)	()	()	(12,979,200)
	普通株式（千円）	1,707,000			1,707,000
	計（株）	(12,979,200)	()	()	(12,979,200)
	計（千円）	1,707,000			1,707,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,860,630			2,860,630
	合併差益（千円）	2,431			2,431
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	3			3
計（千円）	2,863,065			2,863,065	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	243,000			243,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	6,300,000			6,300,000
計（千円）	6,543,000			6,543,000	

（注）当期末における自己株式数は、747,290株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	14,645	801	5,276	820	9,350
賞与引当金	57,000	114,000	57,000		114,000
構造改革引当金		75,842			75,842
製品自主回収引当金		225,000			225,000
役員退職引当金	16,344		11,984		4,359

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,706
預金	
当座預金	560,631
普通預金	2,239,804
別段預金	3,740
定期預金	512,050
小計	3,316,225
合計	3,319,932

ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
小西医療器株式会社	216,814
株式会社シバティンテック	121,827
エア・ウォーター株式会社	116,298
グリーンホスピタルサプライ株式会社	103,987
株式会社千代田	75,308
その他	999,313
合計	1,633,549

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	298,144
5月	453,195
6月	551,209
7月	258,801
8月	72,198
合計	1,633,549

八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷組	136,983
株式会社エフエスユニ東日本	122,784
株式会社キシヤ	106,358
丸紅株式会社	99,981
エア・ウォーター株式会社	58,011
その他	797,140
合計	1,321,258

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,508,624	5,493,560	5,680,927	1,321,258	81.1	94.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷酸素株式会社	170,210
新菱冷熱工業株式会社	137,456
清水建設株式会社	106,921
株式会社朝日工業社	104,023
鹿島建設株式会社	89,053
その他	675,724
合計	1,283,389

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,433,117	5,639,443	5,789,171	1,283,389	81.9	87.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ) 商品

区分	金額(千円)
医療機器	5,717
環境衛生	17,390
合計	23,107

ヘ) 製品

区分	金額(千円)
医療機器	508,004
物品管理	35,059
環境衛生	94,228
福祉	11,205
合計	648,497

ト) 原材料

区分	金額(千円)
アルミ材料	7,352
銅管	207
合計	7,560

チ) 仕掛品

区分	金額(千円)
医療機器	300,442
物品管理	281,894
環境衛生	33,224
フード	13,209
サイン	15,161
福祉	291
合計	644,223

リ) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
医療ガス供給設備	878,432
ウォール関連設備	62,376
手術室関連設備	202,470
合計	1,143,279

流動負債
イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マルゼン	34,545
三洋コマース販売株式会社	24,150
株式会社エバ	21,066
福島工業株式会社	19,410
タカラスタダード株式会社	12,913
その他	199,963
合計	312,048

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	82,817
5月	49,879
6月	99,186
7月	70,050
8月	10,114
合計	312,048

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社HMC	168,017
株式会社ヒカリ	100,007
八幡電機精工株式会社	99,962
株式会社シ - エムシーシー	91,750
有限会社オープンシステム研究所	66,135
その他	1,407,434
合計	1,933,307

八) 工事未払金

相手先	金額(千円)
山田医療照明株式会社	209,370
精研医科工業株式会社	85,595
株式会社総合医療設備	56,692
昭和電工株式会社	41,475
株式会社アキバ	39,839
その他	498,764
合計	931,737

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日福岡財務支局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第56期中 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年6月28日福岡財務支局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月18日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。